

様式Q

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
二戸地区広域行政事務組合	二戸市、一戸町、軽米町、九戸村	平成29年度～令和3年度	平成29年度～令和3年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量			
	1事業所当たりの排出量	2.1t	1.8t	1.9t 105.6%
	生活系 総排出量	12,668t	10,920t	11,365t 104.1%
	1人当たりの排出量	185kg/人	174kg/人	197kg/人 113.2%
合 計	事業系生活系総排出量合計	18,762t	16,178t	16,189t 100.1%
再生利用量	直接資源化量	2,118t	1,979t	1,622t 82.0%
	総資源化量	2,978t	2,742t	2,355t 85.9%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	2,024t	1,817t	1,853t 102.0%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

### 【排出量】

#### ○事業系（1事業所当たりの排出量）

コロナ禍の巣ごもり需要により、商店や飲食店からの廃棄物が減少したが、一部では経済活動が活性化してきたことから、コロナ禍よりも増加した市町村もあるため全体としては未達となった。

#### ○家庭系

コロナ禍の巣ごもり需要により、家庭消費が拡大し家庭ごみが増えた。また、衣類等の拠点回収が中止になったことや、不用品等のリサイクルイベントも減少したことに伴ってごみが増加した。

#### ○合計

コロナ禍の巣ごもり需要による家庭消費が拡大により家庭ごみが増加した一方で、コロナ禍前の状況に戻りつつあり、経済活動が動き始めたことが未達の要因である。

### 【再生利用量】

分別できるごみが分別されずに可燃不燃ごみとして排出されていること、分別収集量が減少していること、リサイクルステーションに対する住民の認知が低いことが要因となった。

### 【減量化量】

家庭系及び事業系において粗大ごみが増加したことにより、減量化がなされなかった。

### 【最終処分量】

家庭系及び事業系において粗大ごみが増加したことにより、減量化がなされなかった。

### 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで

#### 【排出量】

##### ○事業系（1事業所当たりの排出量）

- ・ 広報、出前講座による事業者へ排出量の削減や分別方法の周知を行う。
- ・ 事業者が許可業者に対して収集の依頼を行う際には、手数料の徴収を行なうなど費用面での対応を行う。

##### ○家庭系

- ・ 広報、出前講座等により、ごみ減量化の意識の向上を図る。
- ・ 家庭用コンポストや電動式生ごみ処理機の購入の助成を引き続き行い、生ごみにおける減量化を図る。
- ・ 収集できるものとできないもの具体的に住民に示す。
- ・ 生ゴミの使い切り、食べきり、水切りの徹底・エシカル消費の推奨。

##### ○合計

事業系家庭系それぞれの対応により、全体的な削減を目指す。

#### 【再生利用量】

- ・ 広報や出前講座による3R、再生可能なものの分別の周知。
- ・ リサイクルステーションの継続利用で、いついかなるときも資源ゴミとして出しやすい環境づくりを維持する。

#### 【減量化量】

- ・ 家庭用コンポストの購入補助金及び生ごみ処理機等購入費補助金の周知。
- ・ 広報誌や出前講座によるごみ減量・資源化への意識向上。
- ・ リサイクルステーションの継続利用で、いついかなるときも資源ゴミとして出しやすい環境づくりを維持する。

**【最終処分量】**

- ・家庭用コンポストの購入補助金及び生ゴミ処理機等購入費補助金の周知。
- ・広報誌や出前講座によるごみ減量・資源化への意識向上。
- ・リサイクルステーションの継続利用で、いついかなるときも資源ゴミとして出しやすい環境づくりを維持する。

(都道府県の所見)

これまでよりも効果的な広報活動等を実施し、ごみの排出量削減や分別への意識向上など、排出抑制や再生利用等に対する住民の意識改革により一層努められたい。

また、ごみの排出量削減を推進する施策を実施する中で、ごみの有料化についても検討していただきたい。

県においても、課題解決に向け、必要に応じて助言する等して支援していくこととしたい。

(技管協の所見)

目標を達成しているため所見はない